

平成20年度当初予算案の規模

一般会計の規模は7,841億円、対前年度比1.8%の減

総会計では1兆813億円、対前年度比0.3%の増

- ・ 一般会計の歳出規模が減少したのは、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、施策の重点化に努めながら、新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる歳出抑制対策等に努めた結果
- ・ 公営企業会計の歳出規模の増加は、水道用水供給事業会計での公的資金の補償金免除繰上償還の実施に伴い、企業債償還金を増額計上したものの

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減率
一般会計	798,482	784,060	1.8
特別会計	197,594	197,555	0.0
準公営企業会計	24,559	23,873	2.8
公営企業会計	57,810	75,804	31.1
計	1,078,445	1,081,292	0.3

歳入の状況（一般会計）

1 県税

県税収入は2,840億円、対前年度比5.2%の減

- ・ 法人事業税、法人県民税の法人二税は、19年度に引き続き企業業績の伸びが期待できないことから、地方財政計画を参考に計上した19年度当初予算額を大幅に下回り、対前年度比5.7%の減
- ・ このうち、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）の額は、43億円
- ・ 個人県民税は、給与所得からの源泉徴収額の減少等により、対前年度比4.1%の減
- ・ 地方消費税は、個人消費が弱含みで推移していること等から、対前年度比14.3%の減

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率	増減理由
法人二税	98,258	92,693	5,565	5.7	企業業績の伸び悩み
個人県民税	74,985	71,902	3,083	4.1	源泉徴収額の減少傾向等
地方消費税	36,406	31,184	5,222	14.3	個人消費の弱含み等
自動車税	34,678	34,387	291	0.8	課税台数の減
軽油引取税	27,425	25,535	1,890	6.9	ディーゼル車登録台数の減等
県税収入計	299,500	284,000	15,500	5.2	

2 地方交付税

地方交付税は 1,740 億円、対前年度比 0.5% の増

- ・ 地方再生対策費の創設や社会保障関係経費等の増額要素に、臨時財政対策債への振替等の減額要素を加味し、全体では対前年度比 0.5% の増
- ・ 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地方再生対策費分が皆増し、対前年度比 21.8% の増
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、対前年度比 5.8 億円、3.0% の増

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
地方交付税	173,200	174,000	800	0.5
臨時財政対策債	23,024	28,039	5,015	21.8
計	196,224	202,039	5,815	3.0

3 県債

県債は、総額で 846 億円、対前年度比 9.1% の増

- ・ 投資的経費に充当する建設地方債は前年度並みだが、臨時財政対策債、退職手当債の増加により、対前年度比 7.1 億円、9.1% の増
- ・ 退職手当債は、退職者の増加や発行可能額の算定方法の変更により、対前年度比 2.2 億円の増
- ・ 建設地方債のうち、通常債は対前年度比 11.3% の減だが、通常の充当率を上回る部分等に充当する行政改革等推進債等は、対前年度比 4.5 億円の増

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	23,024	28,039	5,015	21.8
退職手当債	4,700	6,900	2,200	46.8
建設地方債	49,812	49,660	152	0.3
通常債	40,863	36,237	4,626	11.3
行政改革等推進債等	8,949	13,423	4,474	50.0
計	77,536	84,599	7,063	9.1

四捨五入のため、増減率の計数が表示額による計算と異なる箇所がある

4 繰入金等（財源対策分）

基金、他会計からの繰入金等は 115 億円、対前年度比 35.7% の大幅減

- ・ 新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる歳出抑制対策等に努めたものの、地方一般財源の減少や社会保障関係経費の増加等により、なお解消できない財源不足は基金からの繰入等に依存
- ・ 財源調整機能を果たす基金からの繰入額は、基金残高が減少しているため、対前年度比 80 億円減の 35 億円
- ・ 土地基金で取得した用地を買い戻す際の財源対策として、当該基金から 11 億円を繰入
- ・ 特別会計、企業会計資金についても繰入金 8 億円を計上したほか、工業用地等造成事業の廃止に伴い、清算金 39 億円を諸収入で計上

（単位：百万円，％）

	19年度	20年度	増減額	増減率	備考
基金繰入金	16,600	6,800	9,800	59.0	
財政調整基金	4,500	900	3,600	80.0	
県債管理基金	7,000	2,600	4,400	62.9	
土地基金	3,600	1,100	2,500	69.4	
特定目的基金	1,500	2,200	700	46.7	
他会計繰入金	1,300	800	500	38.5	
特別会計	-	300	300	皆増	
企業会計	1,300	500	800	61.5	借入金
計	17,900	7,600	10,300	57.5	

諸収入・工業用地等造成事業会計清算金	-	3,917	3,917	皆増	
--------------------	---	-------	-------	----	--

合計	17,900	11,517	6,383	35.7	
----	--------	--------	-------	------	--

歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

	19年度	20年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	406,768	404,240	2,528	0.6	
人件費	281,105	279,225	1,880	0.7	
扶助費	24,069	25,137	1,068	4.4	
公債費	101,594	99,877	1,717	1.7	
投資的経費	122,474	114,415	8,059	6.6	
補助事業	54,164	52,975	1,189	2.2	受託事業を含む
単独事業	45,473	35,109	10,364	22.8	受託事業を含む
国直轄事業	22,837	26,331	3,494	15.3	
一般行政経費	190,295	191,072	777	0.4	
県税交付金等	78,944	74,333	4,611	5.8	
計	798,482	784,060	14,422	1.8	

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は、対前年度比0.6％減、4,042億円

- ・ 歳出全体に占める構成比は51.6％
- ・ 人件費は、退職手当の増加が見込まれるものの、定員管理計画に基づく職員数削減や給与構造改革の実施、職員手当の見直し等により、対前年度比0.7％の減
- ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障関係経費の増加により、対前年度比4.4％の増
- ・ 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加するものの、新・財政再建推進プログラムに基づく発行抑制や平準化、公的資金の補償金免除繰上償還の効果等により、対前年度比1.7％の減

2 投資的経費

投資的経費は、公共事業のキャップ制継続等により、対前年度比6.6％の減、

総額 1,144億円

- ・ 補助事業は、対前年度比2.2％減となるが、道路や河川、土地改良事業を中心に事業を重点化
- ・ 単独事業は、対前年度比22.8％の減となるが、地方道路整備事業等の所要額を確保
- ・ 国直轄事業については、国営土地改良事業の完了に伴う市町村受益負担金等の一括繰上償還額32億円を除くと対前年度比1.4％の増

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	17,039	17,493	455	2.7
農林水産省所管分	5,799	8,837	3,038	52.4
計	22,837	26,331	3,494	15.3

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は、対前年度比0.4%増、1,911億円

- ・ 一般行政経費は、徹底した歳出削減に取り組んだものの、みやぎ発展税収入額の基金への積立や、後期高齢者医療制度などの社会保障関係経費の増加等により、ほぼ前年度並み
- ・ 富県宮城の実現に向け、みやぎ発展税を活用した基金事業や、宮城の将来ビジョンに位置づけられた事業については、積極的に推進

財源確保対策

1 財源確保額

- ・ 新・財政再建推進プログラム等に基づく歳入確保、歳出抑制対策を徹底して行い、622億円の多額の財源不足額に対処

(単位：億円)

	平成20年度 財源確保額
歳入確保対策	351
県債の活用	203
各種基金の活用	68
県有資産の有効活用	22
他会計資金の活用	52
その他	6
歳出抑制対策	271
行政のスリム化	45
事務事業の見直し	95
公債費負担の平準化	114
将来的な財政負担の縮減	17
合 計	622

2 財源確保対策の内容

(1) 主な歳入確保対策

県債の活用

・行政改革等推進債の発行	8 0 億円
・退職手当債の発行	6 9 億円
・地方道路整備臨時貸付金債の発行	1 0 億円

各種基金の活用

・財政調整基金の取崩し	9 億円
・県債管理基金の取崩し	2 6 億円
・特定目的基金等の取崩し	3 3 億円

県有資産の有効活用

・保有株式の売却	2 0 億円
----------	--------

他会計資金の活用

・工業用地等造成事業会計清算金	3 9 億円
・地域整備事業会計繰入金	5 億円
・小規模企業者等設備導入資金特別会計繰入金	3 億円

その他

・県税収入の確保、受益者負担等の見直し	6 億円
---------------------	------

(2) 主な歳出抑制対策

行政のスリム化

・人件費総額の抑制	4 5 億円
-----------	--------

事務事業の見直し

・事務事業の見直し	3 8 億円
・港湾整備事業特別会計繰出金の見直し	3 2 億円
・流域下水道事業特別会計繰出金の見直し	1 4 億円

公債費負担の平準化

・金利負担の軽減	2 1 億円
・借換債の活用と償還方式の見直し	8 4 億円
・公的資金補償金免除繰上償還の活用	9 億円

将来的な財政負担の縮減

・公共事業のキャップ制の継続	1 7 億円
----------------	--------